

2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上場会社名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東
コード番号 1445 URL https://h-holdings.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉地 猛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 立川 征吾 (TEL) 0572 (56) 1212
定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年11月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	5,405	2.5	35	△38.2	9	△87.2	△37	—
2024年8月期	5,274	46.4	57	—	76	—	28	—

(注) 包括利益 2025年8月期 △27百万円 (—%) 2024年8月期 25百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	△125.19	—	△18.4	0.2	0.7
2024年8月期	110.89	65.53	16.3	1.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 ー百万円 2024年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	4,256	222	5.2	518.60
2024年8月期	3,991	185	4.6	728.41

(参考) 自己資本 2025年8月期 222百万円 2024年8月期 184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	205	△59	△49	1,270
2024年8月期	45	21	△420	1,174

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年8月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
	5,707	5.6	107	203.2	66	585.4	25	—	59円	87銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 (社名) 一
除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期	472,600株	2024年8月期	295,700株
② 期末自己株式数	2025年8月期	43,000株	2024年8月期	43,000株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	298,257株	2024年8月期	252,700株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1 株当たり情報)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年9月1日から2025年8月31日）における我が国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかな回復基調で推移しました。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響など、依然として不透明な状況が続いております。

各種工事業を主体としております当社グループにつきましては、労働力不足や資材価格・労務費などの上昇の要因も相俟って依然として不透明な経営環境が続いておりますが、タイル・石材加工販売事業、建設建材事業及び土木工事業の主要市場である建設業界においては、政府建設投資は堅調に推移しており、企業業績の回復に伴い民間建設投資も持ち直しの動きが見られます。また、総合改修工事業につきましても、消費税増税により建設需要が高まった2014年前後に建築されたマンション等が修繕時期となり、引き続きの需要が見込まれております。電気通信工事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンタブレット端末の普及により、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大や、データ通信量の増大に対応可能な高度な通信ネットワークの構築が求められるとともに、生成AIの急速な普及等によるクラウドサービスやデータセンター需要の拡大が継続しており、市場ニーズはこれからも見込まれるものと推測されます。

このような市場環境・経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は5,405,545千円（前年同期比2.5%増加）、営業利益は35,370千円（前年同期比38.2%減少）、経常利益は9,733千円（前年同期比87.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純損失は37,338千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益28,021千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

（タイル・石材加工販売事業）

売上高は506,852千円（前年同期比7.9%増加）、セグメント利益は16,860千円（前年同期はセグメント損失57,609千円）となりました。

（建築建材事業）

売上高は1,230,609千円（前年同期比11.0%減少）、セグメント利益は35,378千円（前年同期はセグメント損失5,713千円）となりました。

（電気通信工事業）

売上高は1,464,463千円（前年同期比6.6%減少）、セグメント利益は49,168千円（前年同期比21.3%増加）となりました。

（土木工事業）

売上高は249,299千円（前年同期比39.6%減少）、セグメント損失は8,428千円（前年同期はセグメント利益46,449千円）となりました。

（総合改修工事業）

売上高は1,954,321千円（前年同期比35.6%増加）、セグメント利益は4,568千円（前年同期比93.3%減少）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,816,440千円で、前連結会計年度末に比べ288,799千円増加しております。受取手形、売掛金及び契約資産の増加273,590千円、完成工事未収入金の減少141,274千円、現金及び預金の増加97,881千円、未成工事支出金の増加23,602千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,440,188千円で、前連結会計年度末に比べ23,521千円減少しております。のれんの減少86,579千円、建設仮勘定の増加55,696千円、リース資産（有形）（純額）22,911千円の増加、投資有価証券の減少11,521千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,631,676千円で、前連結会計年度末に比べ435,188千円増加しております。未成工事受入金金の増加239,133千円、短期借入金の増加185,000千円、契約負債の増加29,723千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,402,162千円で、前連結会計年度末に比べ207,692千円減少しております。長期借入金の減少157,168千円、社債の減少78,000千円、リース債務（長期）の増加19,107千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は222,789千円で、前連結会計年度末に比べ37,781千円増加しております。新株発行による資本金、資本剰余金の増加がそれぞれ33,018千円、親会社株主に帰属する当期純損失37,338千円の計上による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加10,021千円が主な変動要因であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,270,994千円（前連結会計年度末比96,278千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は205,053千円（前年同期は45,912千円の獲得）となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加額239,133千円、のれん償却額86,579千円、減価償却費73,526千円、主な減少要因は、売上債権の増加額136,916千円、棚卸資産の増加額37,637千円、未払消費税等の減少額18,681千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は59,360千円（前年同期は21,921千円の獲得）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入74,938千円、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出78,212千円、投資有価証券の取得による支出45,347千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は49,415千円（前年同期は420,173千円の使用）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入400,000千円、短期借入金の増加額185,000円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出584,021千円、社債の償還による支出68,000千円等であります。

（4）今後の見通し

タイル・石材加工販売事業につきましては、建設市況の悪化、戸建住宅の着工件数の減少など住宅市場は依然として厳しい状況です。一方でインバウンド需要の増加により、店舗建設、ホテル建設など観光施設の建設が盛況になり大型輸入タイルなどが顕著に増加しました。それに伴い大判タイル加工が増加することを予想しております。一昨年から導入を進めてきた大判加工機械は昨今の建築トレンドに対応可能であるため、堅調な受注・販売が見込まれます。

建築建材事業につきましては、新築工事におけるタイルの需要が外装から内装へ移行するなど、市場環境の変化が生じており、求められる技術を持った職人を確保する事が課題となっております。また、改修工事では、2014年の消費税増税に伴う建設需要時に建てられた建物が修繕時期を迎えており、改修工事需要の高まりが見られる一方で、原材料、光熱費及び運搬費等の高騰なども相俟って、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。建材販売においては、カタログ作成によるブランディング戦略、低価格ではあるが意匠性が高い商品の仕入れ、設計事務所への提案営業など販売体制を強化し、市場のニーズ向上に貢献してまいります。

電気通信工事事業につきましては、モバイル関連工事の減少により依然厳しい事業環境ではありますが、防災無線工事や通信設備の老朽化に伴う更改工事、EVステーションの設備工事等の事業に着手しております。今後は、モバイル関連工事以外の事業に力を入れて経営基盤の強化を行ってまいります。

土木工事事業につきましては、前年同様に公共工事元請けとしての工事受注と、民間工事の受注を基盤としております。民間工事として参入している通信土木工事につきましては、電気通信工事における基地局設置工事の際に発生する舗装整備、基礎工事などを当社グループであるエムエイトアイ(株)との連携だけでなく、民間工事会社からの受注体制を確立できました。また現状の公共工事・民間工事から派生する新たな分野の工事受注を図り、さらなる事業の多角化、収益性向上に努めてまいります。

総合改修工事事業につきましては、建物の安全性を維持する為、共同住宅の定期報告制度を義務化する特定行政庁も増加しており、引き続き業績の向上が期待できる業界です。当社の今後の目標は、“下請け業者”から“元請け業者”への転換です。当社は特定建設業許可を保有しており、建物を一から作り上げるに新築工事、リフォーム工事、リノベーション工事、そして最も得意とするマンション等の大規模修繕工事など、あらゆるニーズに対応できる体制となっております。また、かねてより業界の課題となっている「技術者不足」の対策の一環として自社育成の環境を整備いたしました。高齢化が進む時代に向け取り組む所存です。また、地域貢献に重点を置いたベンチャー事業にも参入いたしました。地域の皆様との信頼関係を強固なものにし、更なる発展を目指して参ります。

このような環境の中、当社グループは「最強の中小企業集団を作り、その技術と人材を後世に継承し社会に貢献する」を経営理念に掲げており、グループ間でのシナジー効果を高め、業績の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

上記の事業展開により、2026年8月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,707,111千円（当連結会計年度比5.6%増）、営業利益107,256千円（同203.2%増）、経常利益66,712千円（同585.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25,718千円（当連結会計年度は37,338千円の当期純損失）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年 8 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,815	1,549,696
受取手形、売掛金及び契約資産	455,687	729,278
電子記録債権	64,718	69,318
完成工事未収入金	317,550	176,276
商品及び製品	137,947	149,005
販売用不動産	13,585	13,585
未成工事支出金	19,755	43,357
原材料及び貯蔵品	13,111	16,970
前渡金	21,090	26,734
その他	41,137	50,449
貸倒引当金	△8,759	△8,231
流動資産合計	2,527,640	2,816,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	177,019	163,669
機械装置及び運搬具（純額）	28,574	34,113
工具、器具及び備品（純額）	3,588	6,203
土地	232,993	232,993
リース資産（純額）	96,959	119,871
建設仮勘定	—	55,696
有形固定資産合計	539,135	612,548
無形固定資産		
のれん	693,239	606,659
その他	8,660	5,000
無形固定資産合計	701,900	611,660
投資その他の資産		
投資有価証券	61,466	49,944
保険積立金	37,867	43,675
差入保証金	52,452	48,522
繰延税金資産	41,719	33,746
その他	30,525	40,089
貸倒引当金	△1,357	—
投資その他の資産合計	222,673	215,979
固定資産合計	1,463,709	1,440,188
資産合計	3,991,350	4,256,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,746	60,325
工事未払金	257,394	249,383
短期借入金	20,000	205,000
1 年内償還予定の社債	68,000	78,000
1 年内返済予定の長期借入金	412,290	385,437
リース債務	32,258	34,333
未払金	92,315	99,004
未払費用	66,874	63,551
未払法人税等	21,062	20,455
未払消費税等	58,166	39,485
未成工事受入金	46,880	286,013
契約負債	13,964	43,687
預り金	20,333	22,437
賞与引当金	39,824	37,946
その他	6,377	6,614
流動負債合計	1,196,487	1,631,676
固定負債		
社債	461,000	383,000
長期借入金	2,030,559	1,873,390
リース債務	72,324	91,431
長期未払金	7,069	10,179
役員退職慰労引当金	38,700	38,700
繰延税金負債	202	5,460
固定負債合計	2,609,854	2,402,162
負債合計	3,806,342	4,033,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,910	95,928
資本剰余金	204,842	237,860
利益剰余金	1,209	△36,129
自己株式	△77,265	△77,265
株主資本合計	191,696	220,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,626	2,395
その他の包括利益累計額合計	△7,626	2,395
新株予約権	937	—
純資産合計	185,007	222,789
負債純資産合計	3,991,350	4,256,628

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）	当連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）
売上高	5,274,832	5,405,545
売上原価	4,178,369	4,300,252
売上総利益	1,096,463	1,105,293
販売費及び一般管理費	1,039,239	1,069,922
営業利益	57,223	35,370
営業外収益		
受取利息	668	2,298
受取配当金	1,102	1,488
受取家賃	4,620	6,834
助成金収入	381	1,802
匿名組合投資利益	45,511	—
その他	16,294	14,346
営業外収益合計	68,578	26,770
営業外費用		
支払利息	41,411	50,368
その他	8,365	2,039
営業外費用合計	49,777	52,407
経常利益	76,024	9,733
特別利益		
固定資産売却益	3,311	4,739
投資有価証券売却益	2,533	5,083
特別利益合計	5,844	9,823
特別損失		
固定資産処分損	1,635	0
固定資産売却損	—	179
投資有価証券評価損	1,052	—
投資有価証券売却損	—	4,185
投資有価証券除却損	—	50
会員権評価損	5,250	—
特別損失合計	7,938	4,415
税金等調整前当期純利益	73,929	15,141
法人税、住民税及び事業税	29,534	40,982
法人税等調整額	16,374	11,497
法人税等合計	45,908	52,480
当期純利益又は当期純損失（△）	28,021	△37,338
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	28,021	△37,338

②連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	28,021	△37,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,997	10,021
その他の包括利益合計	△2,997	10,021
包括利益	25,024	△27,317
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	25,024	△27,317
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	62,910	204,842	△26,812	△77,265	163,674	△4,628	△4,628	937	159,983
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			28,021		28,021				28,021
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△2,997	△2,997	—	△2,997
当期変動額合計	—	—	28,021	—	28,021	△2,997	△2,997	—	25,024
当期末残高	62,910	204,842	1,209	△77,265	191,696	△7,626	△7,626	937	185,007

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	62,910	204,842	1,209	△77,265	191,696	△7,626	△7,626	937	185,007
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			△37,338		△37,338				△37,338
新株の発行	33,018	33,018			66,036				66,036
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						10,021	10,021	△937	9,083
当期変動額合計	33,018	33,018	△37,338	—	28,697	10,021	10,021	△937	37,781
当期末残高	95,928	237,860	△36,129	△77,265	220,394	2,395	2,395	—	222,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,929	15,141
減価償却費	68,720	73,526
のれん償却額	86,579	86,579
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,359	△1,877
受取利息及び受取配当金	△1,770	△3,787
支払利息及び社債利息	41,411	50,368
匿名組合投資利益	△45,511	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,996	△136,916
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,528	△37,637
未収入金の増減額 (△は増加)	△983	558
前渡金の増減額 (△は増加)	5,466	△5,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,710	11,567
未払金の増減額 (△は減少)	43,576	9,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,827	△18,681
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△203,244	239,133
契約負債の増減額 (△は減少)	△32,412	24,303
その他	31,526	△19,590
小計	94,715	286,125
利息及び配当金の受取額	1,544	3,256
利息の支払額	△41,411	△50,368
法人税等の支払額	△15,667	△33,983
法人税等の還付額	6,731	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,912	205,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,600	960
定期預金の預入による支出	△9,110	△6,330
投資有価証券の売却による収入	15,999	74,938
投資有価証券の取得による支出	△21,780	△45,347
有形固定資産の取得による支出	△26,936	△78,212
匿名組合出資金の払戻による収入	37,010	—
その他	11,137	△5,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,921	△59,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000	185,000
長期借入れによる収入	360,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△595,035	△584,021
社債の発行による収入	97,803	—
社債の償還による支出	△68,000	△68,000
リース債務の返済による支出	△43,916	△40,398
自己株式の取得による支出	—	—
新株の発行による収入	—	65,099
その他	△11,024	△7,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,173	△49,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△245	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△352,584	96,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,527,301	1,174,716
現金及び現金同等物の期末残高	1,174,716	1,270,994

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「タイル・石材加工販売事業」、「建築建材事業」、「電気通信工事業」、「土木工事業」及び「総合改修工事業」の5つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
タイル・石材加工販売事業	タイル・石材を中心とした内装・外装材製品の加工・販売
建築建材事業	タイル・石材を中心とした内装・外装工事の施工、エクステリア関連商材の輸入仕入販売、建築写真の撮影
電気通信工事業	電気工事・情報通信工事の請負、企画、設計、監理
土木工事業	公共工事を中心とした下水工事、道路改良工事
総合改修工事業	総合修繕工事、タイル（改修）工事、超高压洗浄、特殊注入工事等

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 （注1）	連結 財務諸表 計上額
	タイル・石 材加工販売 事業	建築建材 事業	電気通信 工事業	土木工事 事業	総合改修 工事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	469,929	1,382,665	1,568,150	412,532	1,438,437	5,271,716	—	5,271,716
その他の収益（注3）	—	—	—	—	3,116	3,116	—	3,116
外部顧客への売上高	469,929	1,382,665	1,568,150	412,532	1,441,553	5,274,832	—	5,274,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,900	17,299	489	—	36	84,726	△84,726	—
計	536,829	1,399,965	1,568,639	412,532	1,441,590	5,359,558	△84,726	5,274,832
セグメント利益又は 損失（△）（注2）	△57,609	△5,713	40,531	46,449	68,418	92,076	△34,852	57,223
セグメント資産	476,854	675,468	1,146,921	339,640	1,204,624	3,843,509	147,840	3,991,350
その他の項目								
減価償却額	20,083	10,743	11,371	1,295	16,813	60,306	8,413	68,720
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	35,269	35,340	7,458	3,941	18,177	100,188	1,879	102,067

（注1） 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（注2） セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3） その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 （注1）	連結 財務諸表 計上額
	タイル・石 材加工販売 事業	建築建材 事業	電気通信 工事業	土木工事 事業	総合改修 工事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	506,852	1,230,609	1,464,463	249,299	1,950,665	5,401,889	—	5,401,889
その他の収益（注3）	—	—	—	—	3,656	3,656	—	3,656
外部顧客への売上高	506,852	1,230,609	1,464,463	249,299	1,954,321	5,405,545	—	5,405,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,160	3,689	—	—	1,099	61,948	△61,948	—
計	564,012	1,234,298	1,464,463	249,299	1,955,420	5,467,494	△61,948	5,405,545
セグメント利益又は 損失（△）（注2）	16,860	35,378	49,168	△8,428	4,568	97,547	△62,176	35,370
セグメント資産	441,017	1,013,220	1,115,796	330,203	1,311,686	4,211,924	44,703	4,256,628
その他の項目								
減価償却額	20,610	10,235	11,213	2,109	21,661	65,830	7,695	73,526
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,292	2,318	37,148	—	99,266	141,025	6,581	147,606

（注1） 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（注2） セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3） その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）	当連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）
1株当たり純資産額	728円41銭	518円60銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	110円89銭	△125円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円53銭	—

（注1） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

（注2） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （2024年8月31日）	当連結会計年度 （2025年8月31日）
純資産の部の合計額（千円）	185,007	222,789
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	937	—
（うち新株予約権）（千円）	(937)	—
（うち非支配株主持分）（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	184,070	222,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	252,700	429,600

株式会社ひかりホールディングス（1445）
2025 年 8 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

（注 3） 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） (千円)	28,021	△37,338
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△） (千円)	28,021	△37,338
普通株式の期中平均株式数 (株)	252,700	298,257
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	174,925	—
（うち新株予約権） (株)	(174,925)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	—

4. その他

（連結子会社の代表取締役の異動）

当社の連結子会社である小林工業株式会社は2025年9月1日に代表取締役が異動しました。

1. 代表取締役の異動（2025年9月1日）

氏名	新役職	現役職
水野 宏明	代表取締役	取締役
小林 司朗	—	代表取締役